

# 国別障害関連情報 チュニジア共和国

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

令和3年2月  
（2021年2月）

株式会社国際開発センター  
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

人間
JR
21-005

本調査は、JICA が株式会社国際開発センター及び株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに委託し、実施した。本調査の内容は2020年11月から2021年2月にかけて日本国内において実施した文献・オンライン調査と該当国関係者からオンラインで回答を得た質問票の分析等に基づくものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

国別障害関連情報  
チュニジア共和国  
目次

1. 基礎指標 .....	1
1-1. 基礎指標 .....	1
1-2. 障害に関する指標.....	2
2. 障害関連政策 .....	6
2-1. 障害関連行政制度.....	6
2-2. 障害関連法律の詳細.....	7
2-3. CRPD 批准による対応状況 .....	10
2-4. 障害関連施策の状況.....	10
2-5. 地域に根ざしたリハビリテーション/インクルーシブ開発 (CBR/CBID) の状況 .....	15
2-6. 盲人, 視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約批准及び対応状況.....	15
2-7. 新型コロナウイルスの流行がもたらした影響.....	16
3. 障害関連団体の活動概況.....	17
3-1. 障害当事者団体の活動概要.....	17
3-2. 障害者支援団体の活動概要.....	17
4. 参考資料 .....	19

図表目次

図 1 機能障害別割合 (2014) .....	3
図 2 機能障害の原因別割合 (2014) .....	3
図 3 障害者の年齢別割合 (2014) .....	4
図 4 障害者の男女別割合 (2014) .....	4
図 5 障害者数 県別 (2014) .....	5
表 1 障害関連担当機関 .....	6

略語表

CBR	Community-based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
CRPD	Convention on the Rights of Persons with Disabilities	国連障害者権利条約
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
INS	Institut National de la Statistique	チュニジア国立統計研究所
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
OTDDPH	Organisation Tunisienne de Défense des Droits des Personnes Handicapées	チュニジア障害者の権利保護機関
PNAFN	Programme National d'Aide aux Familles Nécessiteuses	貧しい家族のための国家支援プログラム
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNPRPD	UN Partnership to Promote the Rights of Persons with Disabilities	障害者の権利促進のための国連パートナーシップ

## 1. 基礎指標

### 1-1. 基礎指標<sup>1</sup>

一人当たり GDP	3,317.54 米ドル	2019 年
-----------	--------------	--------

#### セクター別政府支出

保健医療（対 GDP 比）	7.23 %	2017 年
教育（対 GDP 比）	6.60 %	2015 年
社会福祉（対 GDP 比）	0.59 %	2019 年

#### 人口

総人口	11,694,720 人	2019 年
男性人口比率	49.6 %	
女性人口比率	50.4 %	
都市人口比率	69 %	
農村人口比率	31 %	
平均余命（全体）	77 歳	2018 年
男性	74 歳	
女性	79 歳	

#### 保健医療

栄養不足蔓延率	3 %	2018 年
新生児死亡率（1,000 人当たり）	12 人	2019 年

#### 教育

教育制度		
初等教育年数	6 年	2020 年
義務教育年数	9 年	2019 年
成人識字率（全体）	79 %	2014 年
男性	86 %	
女性	72 %	

<sup>1</sup> 世界銀行（<https://data.worldbank.org/indicator>（参照 2020-12-09））に基づく。

就学率		
初等教育 <sup>2</sup> (総就学率)		2018 年
全体	115 %	
男子	116 %	
女子	115 %	
中等教育 <sup>3</sup> (総就学率)		2016 年
全体	93 %	
男子	87 %	
女子	99 %	
高等教育 <sup>4</sup> (総就学率)		2019 年
全体	32 %	
男子	23 %	
女子	42 %	

## 雇用

失業率 (全体)	16.2 %	2020 年
男性	13.8 %	
女性	22.7 %	

## 1-2. 障害に関する指標

### 1-2-1. 障害の定義

チュニジア共和国 (以下、「チュニジア」) では、2005 年に制定された「障害者の社会参加促進・保護法」(Loi No. 2005-83 relative à la promotion et à la protection des personnes handicapées)<sup>5</sup>第 2 条で、障害者を「個人的もしくは社会的な基本の日常活動を行う能力及び、社会への包摂を制限するような、先天性かそうでないかを問わず、身体、知能、感覚 (capacités physiques ou mentales ou sensorielles) への永続的な機能障害 (deficience) のある者」と定義している。2014 年の国勢調査<sup>6</sup>では、視覚 (vue)、聴覚 (ouïe)、歩行 (mobilité)、記憶 (mémoire et la concentration)、自分の身の周りのことができる (entretien de soi-même)、意思疎通 (communication) の 6 種類のいずれかに困難がある状態に分類した。

<sup>2</sup> 6-11 歳の 6 年間

<sup>3</sup> 前期中等教育 (12-14 歳) 3 年間と後期中等教育 (15-19 歳) の 4 年間を合わせた 7 年間

<sup>4</sup> 後期中等教育修了 (大学入学資格試験合格=バカロレア取得) が条件で年齢の設定はない。

<sup>5</sup> <http://www.legislation.tn/sites/default/files/fraction-journal-officiel/2005/2005F/066/TF2005831.pdf> (参照 2020-12-23)

<sup>6</sup> Institut National de la Statistique (INS) *Recensement Général de la population et de l'habitat 2014* <http://www.ins.tn/sites/default/files/publication/pdf/RGPH-national-soc-sanit-site.pdf> (参照 2020-12-23)

1-2-2. 障害に関する統計整備状況

2014年の国勢調査における、障害者についての主な調査項目は以下のとおり。

- ・ 障害者の人数：機能障害種別、程度別、年齢層別、男女別、居住地別
- ・ 機能障害の原因

1-2-3. その他統計

障害者数（全体）	241,240 人	総人口の 2.2%	2014 年
男性	122,080 人		
女性	119,160 人		

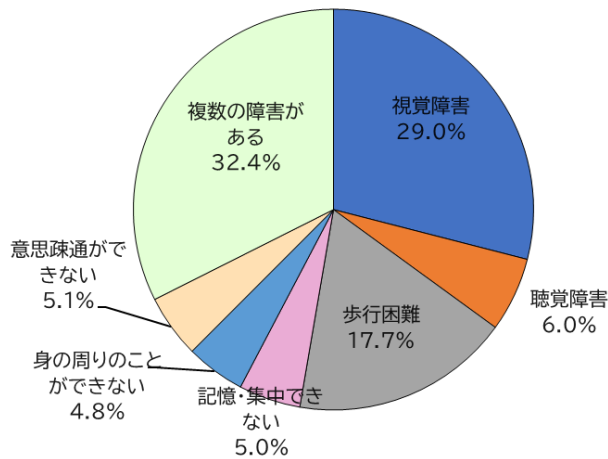


図1 機能障害別割合 (2014)

出所：Institut National de la Statistique (INS) Recensement Général de la population et de l'habitat 2014 を基に調査チームが作成

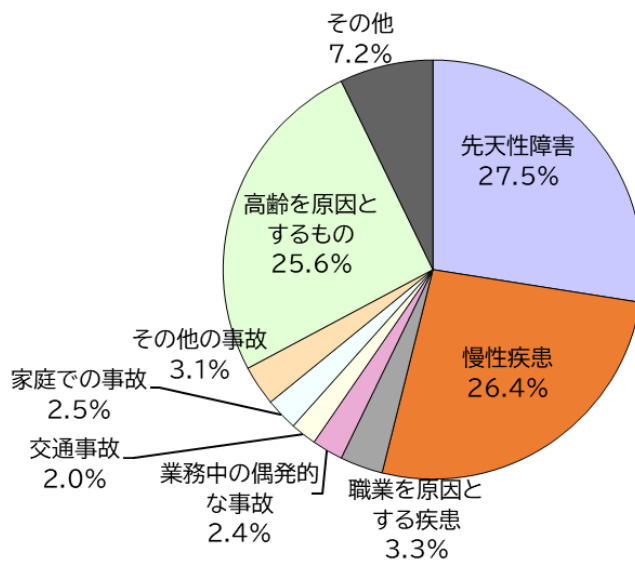


図2 機能障害の原因別割合 (2014)

出所：Ibid (2014)をもとに調査チームが作成



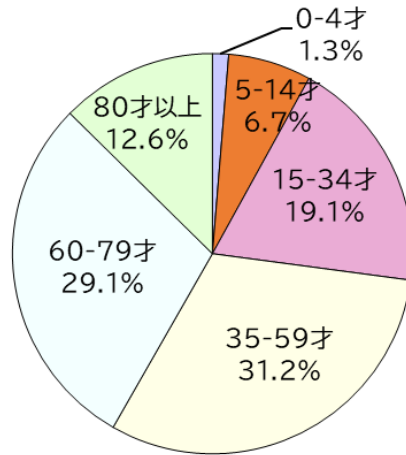


図3 障害者の年齢別割合 (2014)

出所: *Ibid* (2014)をもとに調査チームが作成

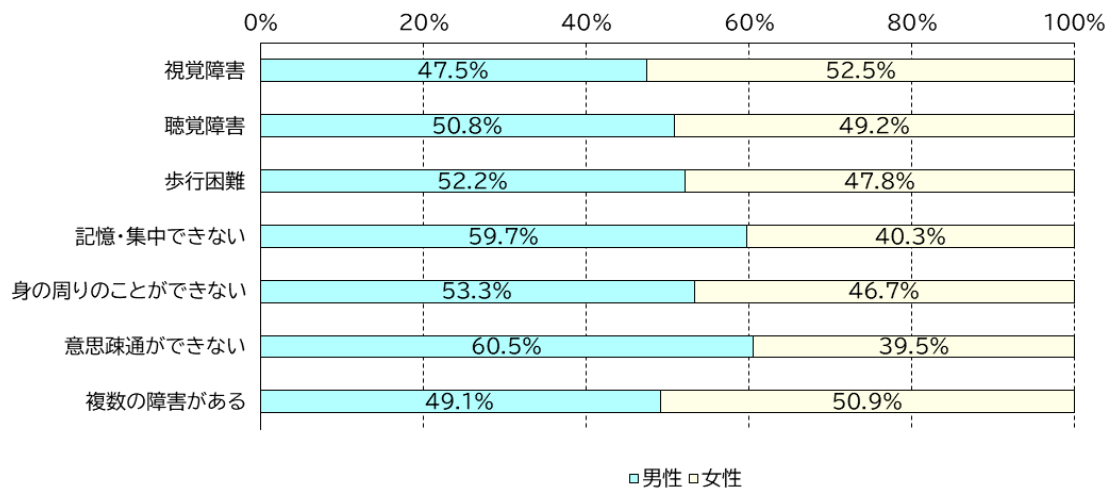


図4 障害者の男女別割合 (2014)

出所: *Ibid* (2014)をもとに調査チームが作成

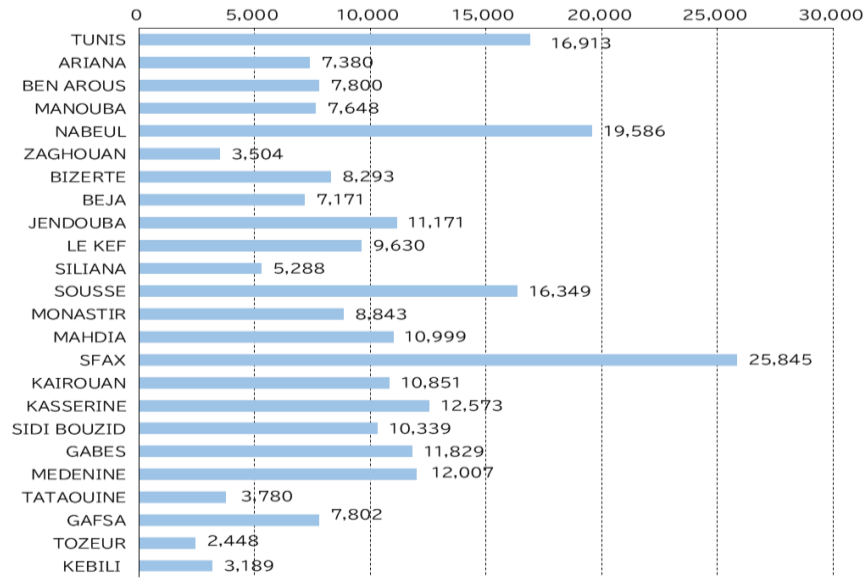


図5 障害者数 県別<sup>7</sup> (2014)

出所：Ibid (2014)をもとに調査チームが作成

<sup>7</sup> チュニジアは24のGouvernorat (wilayahと呼ばれる)で分けられている。

## 2. 障害関連政策

### 2-1. 障害関連行政制度

大統領府（Présidence du Gouvernement）付の憲法議会関係・市民社会・人権担当大臣（Ministre chargé des Relations avec les instances constitutionnelles, la société civile et des droits de l'Homme）が障害者の人権と社会参加推進及び、障害者に関し政府機関の取りまとめを担当する。チュニジア人権高等委員会（Haut Commissariat aux Droits de l'Homme en Tunisie）が国連障害者権利条約（UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities。以下、「CRPD」）の履行につきモニタリングを行う。社会問題省（Ministère des Affaires Sociales）は担当する雇用・労働、社会保障、社会参加促進、移民の課題の中で障害分野についても扱う。国会の障害者と脆弱者の課題委員会（Commission des affaires des personnes ayant un handicap et des catégories précaires）は障害者関連の政策実施状況のモニタリングと政策提言を行う。

#### 【中央政府行政】

表1 障害関連担当機関

No.	機関名	概要
1	憲法議会関係・市民社会・人権担当大臣（大統領府付） <sup>8</sup>	障害者の人権と社会参加推進、市民社会との対話、障害者に関し政府機関の取りまとめ。
2	チュニジア人権高等委員会 <sup>9</sup>	CRPD 履行のモニタリングを行う。
3	社会問題省 <sup>10</sup>	雇用・労働、社会保障、社会参加促進、移民を担当する。
4	保健と社会問題に関する国会委員会（Commission de la santé et des affaires sociales） <sup>11</sup>	国会の通常委員会（Commission Permanente）の一つ。保健と社会問題を扱う中に障害者についても含まれる。

出所：CRPD 第2、第3ラウンド政府報告を参考に調査チームが作成

#### 国内調整委員会設置状況

委員会名称	障害者と脆弱者の課題に関する国家委員会 <sup>12</sup>
委員会メンバー	委員長、副委員長、書記、副書記、委員（13名）
役割と実施状況	国会の特別委員会（Commission Spéciale）の一つ。障害者関連の政策実施状況をモニタリング。当事者や政府関係者との対話や現地調査を通じて課題を拾い出し、政策提言を行う。

<sup>8</sup> <http://fr.tunisie.gov.tn/membre-de-gouvernement/186/3-jeribi.htm>（参照 2020-12-21）及び第2・第3ラウンド政府報告 CRPD/C/TUN/2-3

<sup>9</sup> <https://fr-fr.facebook.com/ohchrtunisie/>（参照 2020-12-21）

<sup>10</sup> <http://www.social.gov.tn>

<sup>11</sup> 第2・第3ラウンド政府報告及び Al Bawsala（チュニジアの政治分野 NGO）が運営する国会モニタリングウェブサイト“Marsad Majles” <https://majles.marsad.tn/fr/assembly/commissions>（参照 2020-12-21）

<sup>12</sup> CRPD 第2・第3ラウンド政府報告及び Marsad Majles ウェブサイト

【地方政府行政】

市民団体”Terre des Hommes-Tunisie”（人間の大地）の CRPD パラレルレポート（2020 年）によれば、2018 年 5 月の地方議会選挙に全国で約 1,500 人の障害者が立候補し、152 人（男性 89 人、女性 63 人）が当選した。うち 3 名が地方議会議長になった。

障害関連担当機関

機関名	概要
障害者地方委員会 (Commission régionale des personnes handicapées)	後述の「地方の障害者委員会の設立及び障害者カードの資格認定要件にかかる政令 (Décret No. 2005-3086 relatif à la création des commissions régionales des personnes handicapées, à la fixation des critères de handicap et aux conditions d'attribution de la carte de handicap)」により、県 (Gouvernorat) ごとに地方委員会が設立された。 社会問題省の地方局長を委員長とし、委員には医師、社会問題省・教育省・雇用省の地方局代表、社会保障機関の代表、障害者団体代表が入る。 業務は、障害者の認定と障害者カードの発行、補装具や支援手段の提供のための審査、障害児の就学審査、障害者の職業訓練やリハビリテーションへの紹介など。 <sup>13</sup>

2-2. 障害関連法律の詳細

2014 年の新憲法<sup>14</sup>第 21 条で、すべての国民は差別されることなく男女ともに同じ権利と義務を持ち、法の前に平等であると明記している。第 48 条で、国は障害者をあらゆる差別から保護し、すべての障害者は完全な社会参加が保障され、それを実現するため障害の状態に応じた便宜を与えられる権利があるとしている。2005 年の「障害者の社会参加促進・保護法」が障害者にかかる基本法である。

法律名	障害者の社会参加促進・保護法 (Loi No. 2005-83) <sup>15</sup>
施行年	2005
概要	障害者と非障害者の平等、障害者の社会参加推進と、差別からの保護を保障するとしている。差別の定義として、障害者の排除、機会を同様に与えないこと、偏見をもたらすような行動を挙げている。 アクセシビリティ、保健医療、教育、雇用、文化スポーツ、障害者団体など主な分野・側面を網羅している。

<sup>13</sup> [http://www.social.tn/fileadmin/user1/Decret2005\\_3086.pdf](http://www.social.tn/fileadmin/user1/Decret2005_3086.pdf) (参照 2021-01-25)

<sup>14</sup> Constitution de la République Tunisienne (2014)

<sup>15</sup> <http://www.legislation.tn/sites/default/files/fraction-journal-officiel/2005/2005F/066/TF2005831.pdf>

法律名	地方の障害者委員会の設立及び障害者カードの資格認定要件にかかる政令 (Décret No. 2005-3086 relatif à la création des commissions régionales des personnes handicapées, à la fixation des critères de handicap et aux conditions d'attribution de la carte de handicap) <sup>16</sup>
施行年	2005 発布、2006 改正
概要	地方の障害者委員会の役割：各人の状況に合わせ、社会参加が可能となるようリハビリテーション、職業訓練、雇用の促進を行う。 障害者カード発行要件：2006年の改正時に精神障害も対象に加えた。

その他の障害者の権利と関係する主な法律には以下のものがある。

法律名	医療費無料もしくは割引にかかる法律 (Législation relative à la couverture sanitaire instituant la gratuité des soins et des soins à tarif réduit) <sup>17</sup>
施行年	1998
概要	第6条で、収入に限られるか働けない障害者は医療費を無料にしている。

法律名	教育法 (Loi No. 2002-80 relative à l'éducation et à l'enseignement scolaire) <sup>18</sup>
施行年	2002
概要	第4条で、学齢期の国民はすべて平等に教育を受ける権利があり、特別な教育的ニーズのある児童・生徒についても教育を受けるための適切な対応を保障している。

法律名	公共性のある建築物や空間への障害者のアクセス確保のための技術的基準に関する政令 (Décret No.2006-1467 fixant les normes techniques d'accessibilité facilitant le déplacement des personnes handicapées à l'intérieur des bâtiments publics, des espaces, des équipements collectifs, des complexes d'habitation et des bâtiments privés ouverts au public) <sup>19</sup>
施行年	2006
概要	建物などの建築許可申請時、障害者のアクセス確保のための基準についても設備・住宅・国土計画省 (Ministère de l'Équipement, de l'Habitat et de l'Aménagement du Territoire) の審査の対象になる。

<sup>16</sup>第2・第3ラウンド政府報告 CRPD/C/TUN/2-3 及び  
[http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex4.detail?p\\_lang=fr&p\\_isn=72370#:~:text=Nom%3A,de%20la%20carte%20de%20handicap](http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex4.detail?p_lang=fr&p_isn=72370#:~:text=Nom%3A,de%20la%20carte%20de%20handicap)  
(参照 2020-12-21)

<sup>17</sup> Décret No. 98-1812 du 21 septembre 1998 et décret No. 98-409 du 18 février 1998  
<http://www.legislation.tn/sites/default/files/fraction-journal-officiel/1998/1998F/078/TF199818123.pdf>

<sup>18</sup> [http://www.legislation.tn/fr/detailtexte/Loi-num-2002-80-du-23-07-2002-jort-2002-062\\_2002062000801](http://www.legislation.tn/fr/detailtexte/Loi-num-2002-80-du-23-07-2002-jort-2002-062_2002062000801) (参照 2020-12-21)

<sup>19</sup> [http://www.legislation.tn/fr/detailtexte/D%C3%A9cret-num-2006-1467-du-30-05-2006-jort-2006-045\\_2006045014673](http://www.legislation.tn/fr/detailtexte/D%C3%A9cret-num-2006-1467-du-30-05-2006-jort-2006-045_2006045014673) (参照 2020-12-22)

法律名	人身売買の防止と撲滅に関する基本法 (Loi organique No. 2016-61 relative à la prévention et la lutte contre la traite des personnes) <sup>20</sup>
施行年	2016
概要	人身売買の被害者になる危険がある脆弱者の例の中に「加害者に対抗することが難しい状態の知的・身体的障害」も含まれている。

法律名	女性に対する暴力撲滅基本法 (Loi organique No. 2017-58 relative à l'élimination de la violence à l'égard des femme) <sup>21</sup>
施行年	2017
概要	人身売買の防止と撲滅に関する基本法と同様、暴力の被害者になる危険がある脆弱者の例の中に「加害者に対抗することが難しい状態の精神的・身体的障害」も含まれている。

法律名	地方行政組織基本法 (Loi organique No. 2018-29 relative au Code des collectivités locales) <sup>22</sup>
施行年	2018
概要	第 10 条：障害のある議員に対して、職務を行うために適した道具・手段を用意すること。 第 106 条：地方の開発計画を策定する際、持続可能な開発、若者による事業の促進、ジェンダー平等、雇用促進、障害者支援、貧困削減、地域間の格差是正を考慮すること。 第 109 条：農村女性や障害者が実施する経済社会活動事業への融資を検討すること。 第 112 条：障害者や高齢者など、脆弱者を支援することを目的とする事業に対して融資を検討すること。

## 障害者政策

チュニジア政府の主な障害関連政策は以下のとおりである。

政策名	チュニジア障害者の権利憲章 (Charte de la Tunisie sur les droits des personnes handicapées) <sup>23</sup>
施行年	2014
概要	障害者は女性や子どもを含め、その権利を行使し、暴力・無視・疎外を受けることなく、社会参加するものとしている。

<sup>20</sup> <http://www.legislation.tn/sites/default/files/news/tf2016611.pdf>

<sup>21</sup> <http://www.legislation.tn/sites/default/files/news/tf2017581.pdf>

<sup>22</sup> <https://legislation-securite.tn/fr/node/104277#:~:text=Article%20premier%20%E2%80%93%20La%20pr%C3%A9sente%20loi,unit%C3%A9%20de%20l'Etat%2C%20la> (参照 2020-12-23)

<sup>23</sup> 第 2・第 3 ラウンド政府報告

政策名	チュニジア社会参加促進政策 (Politique de la Promotion Sociale en Tunisie) <sup>24</sup>
施行年	不明
概要	<p>人権の意識の定着と、社会の均衡と平和を実現するため、機会の平等、あらゆる形態の排除の禁止、異なる社会的立場・地域・世代の間での連帯を基本方針としている。障害者は、支援が必要なニーズのある人々の中に明記されている。</p> <p>第1段階：法整備。上述の法律が障害者を対象に含めている。</p> <p>第2段階：社会政策において、障害者を含む脆弱者の優先的な取り扱い。障害者については、医療費無料、教育と職業訓練、社会保障。</p> <p>第3段階：社会政策における人権の主流化</p>

### 2-3. CRPD 批准による対応状況

チュニジアは2008年4月2日にCRPD及び選択議定書 (Optional Protocol to the Convention on the Rights of Persons with Disabilities) を批准した。CRPDに係る政府報告書 (以下、「政府報告」) は2010年7月1日に障害者権利委員会に提出され、受理された。障害者権利委員会から2010年10月8日に質問事項が提示され、チュニジア政府は2011年3月11日に回答書を提出した。2011年5月13日に障害者権利委員会より総括所見が発出された。このラウンドでは市民団体からのパラレルレポート提出はなかった。

2011年1月のジャスミン革命により<sup>25</sup>、政治体制や法律にも変化・改正があった (例：2014年新憲法発布)。第2・第3ラウンドの政府報告書提出に先立ち、障害者権利委員会からの質問事項が2017年8月31日に提示された。政府報告書は2018年9月4日に提出され受理された。市民団体からのパラレルレポートは2020年に”Terre des Hommes-Tunisie”の1団体から提出されている。

2017年8月の障害者権利委員会からの質問と、それに対応する2018年9月の政府報告において扱われている主な項目は以下のとおりである。

- ・障害者と脆弱者の課題に関する国家委員会の業務内容、達成事項、インパクト
- ・障害者の社会参加促進・保護法 (Loi No. 2005-83) をCRPDに合わせての改正の進捗状況
- ・障害者の政治参加の状況
- ・合理的配慮の不提供 (denial of reasonable accommodation) が、障害に基づく差別と明示的に認識されているか。罰則があるか。

### 2-4. 障害関連施策の状況

#### ① リハビリテーションを含む医療サービス

チュニジアではCRPDの批准に伴い、障害者が差別されることなく最高峰の医療サービスを受ける権利を保障するとし、障害者の社会参加促進・保護法第13条から第15条まで

<sup>24</sup> 社会問題省ウェブサイト <http://www.social.gov.tn/index.php?id=51&L=0> (参照 2020-12-18)

<sup>25</sup> ベン・アリ政権は2011年1月14日に崩壊した。

において、障害の程度によって医療サービスや薬品を無料もしくは減額とし、公立機関での訓練や義肢装具（appareils prothèses）の提供をすとした。また、子どもの健康診断による障害の早期発見や、障害のある青少年のリプロダクティブヘルスなどの取り組みも進めた。

政府報告によれば、国内には地域リハビリテーションセンターが 24 か所あり、障害の早期発見、治療とリハビリ、障害についての啓発、障害者の教育と職業訓練を行っている。

## ② 教育

障害者の社会参加促進・保護法第 9 条で、障害のある子どもも差別されることなく教育を受ける権利があるとしている。

2003-2004 年度に開始した「障害のある子どもの統合のための国家計画」（Programme national d'intégration des enfants handicapés）以降、チュニジアの公立学校ではインクルーシブ教育が基本となっている。しかし上述の平行レポートの指摘によれば、中程度以上の障害のある児童・生徒の就学は困難なこと、軽度であっても障害のある児童・生徒は他の児童・生徒たちの中で排除されがちなこと、異なる機能障害の生徒が混在するためそれぞれに適した対応を受けられないことなどの課題があり、障害者団体・支援団体が運営する教育施設に通う児童・生徒も多い。CRPD 第 2・第 3 ラウンド政府報告によれば、障害のある児童・生徒の教育や職業訓練を行っている団体は 290、それらが運営する障害者対象の教育・職業訓練施設は 310 あり、2016-17 年度には約 16,000 人の障害のある生徒を受け入れた。国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO）の *Global Education Report 2020 – Inclusion, Tunisia*<sup>26</sup>によれば、2019-2020 年度から「5 歳から 9 歳までの障害児は、通常学級に入るための準備クラスに入ることができる」ことになった。

## ③ ジェンダーと障害

チュニジアは 1985 年に女子差別撤廃条約（Convention for the Elimination of All Forms of Discrimination against Women: CEDAW）を批准した。2014 年新憲法第 46 条で「すべての分野における男女の機会均等」、「議会における男女数の平等」、「女性に対する暴力の撲滅」を明記している。「ジェンダー主流化と制度化のための行動計画（Plan d'action national pour l'intégration et l'institutionnalisation du genre）2016-2020」が 2018 年に政府に承認され<sup>27</sup>、性差別的な内容をもつ法律の改正、経済・政治・公務への女性の進出促進、特に農村部における女性の教育改善などを重点課題としている。

2-2 で述べたように、人身売買や暴力の被害者になる危険のある脆弱者の中に知的障害者や身体障害者も含めて認識されており、その防止や被害者対応に関して障害者の視点も含まれている。<sup>28</sup>

## ④ 訓練・雇用、就労支援

障害者の社会参加促進・保護法第 26 条は、職業が求める基準を満たしている者について

<sup>26</sup> <https://education-profiles.org/fr/afrique-du-nord-et-asie-occidentale/tunisie/~inclusion>（参照 2021-01-25）

<sup>27</sup> UN Women Maroc 2018 年 7 月 3 日記事 <https://morocco.unwomen.org/fr/actualites-evenements/actualites/2018/07/lancement-pan-unscr1325-tunisie>（参照 2021-01-25）

<sup>28</sup> 第 2・第 3 ラウンド政府報告



障害を理由に雇用を拒否することを禁じている。同法は CRPD 第 1 ラウンドの総括所見の提言を反映して 2016 年に改正され、第 29 条で公務員の年間採用者の障害者割当て枠を 1% から 2% に引き上げた。第 30 条では、官民を問わず、従業員が 50 人から 99 人までの組織は少なくとも 1 人の障害者を採用することとし、従業員 100 人以上の組織における障害者割当て枠を 1% から 2% に引き上げた<sup>29</sup>。

第 34 条では、民間企業の障害者雇用促進のため、障害のある従業員の社会保険料について雇用者負担分を軽減し、彼/彼女らの研修や住宅補助についても税金を免除することとした。<sup>30</sup>

職業訓練・雇用省 (Ministère de la Formation professionnelle et de l'Emploi) は、職業訓練と就業支援プログラム (Soutenir la formation et l'insertion professionnelle)<sup>31</sup>の中で、高等教育修了者が民間企業で最長 2 年間インターンできる支援事業 (Le stage d'initiation à la vie professionnelle)<sup>32</sup>を実施している。国立雇用・自営庁 (Agence Nationale pour l'Emploi et le Travail Indépendant) が、インターン一人に対し月額 150 ディナール (約 5,800 円)<sup>33</sup>を支給し、併せて企業も最低月額 150 ディナールをインターンに支給することを義務付けている。インターンが障害者の場合、国からの支給金が 1 か月につき 50 ディナール増額される。

「尊厳の契約 (Contrat-dignité)」プログラム<sup>34</sup>は、高等教育修了後最低 2 年間無職の状態にある者の最初の就職を支援する事業である。月給は最低税込み 600 ディナール (約 2 万 3,000 円) を義務付け、採用から 2 年間、月給のうち 400 ディナール (約 1 万 5,000 円) を国が補助する。障害者は、失業期間に関係なく対象となる。

職業訓練・雇用省が運営する職業訓練センターでは訓練生の 3% を障害者の枠としている。職業訓練に参加する障害者には月額 60 ディナール (約 2,300 円) の奨学金が支給される。

自営業を目指す障害者のための資金支援制度もあり、国が毎年 700 件程度支給している。チュニジア連帯銀行 (Banque Tunisienne de Solidarité) やその他金融機関は小規模事業に対する融資において障害者優遇制度があり、2011 年時点で融資額全体の 3.8% を占めていた<sup>35</sup>。

## ⑤ 社会保障を含む障害者への社会サービス

チュニジアの社会保障は、公務員を対象とする「国家年金社会保障基金」(Caisse Nationale de Retraite et de Prévoyance Sociale: CNRPS)<sup>36</sup>と、民間セクターを対象とする「国家社会保障基金」(Caisse Nationale de Sécurité Sociale: CNSS)<sup>37</sup>の 2 つの制度を中心としている。加入者が障害者になった場合、基本的に、直前 10 年間の平均給与の 50% に相当する障害者年金を受け取ることができる。

<sup>29</sup> 第 2・第 3 ラウンド政府報告

<sup>30</sup> 第 1 ラウンド政府報告

<sup>31</sup> 職業訓練・雇用省ウェブサイト <http://www.emploi.gov.tn/fr/node/170> (参照 2020-12-22)

<sup>32</sup> 国立雇用・自営庁ウェブサイト <http://www.emploi.nat.tn/fo/Fr/global.php?libre=808&menu=> (参照 2020-12-22)

<sup>33</sup> 1 チュニジアディナール=38.978900 円 (2021 年 1 月 JICA 統制レート)

<sup>34</sup> <https://paie-tunisie.com/412/fr/167/reglementations/contrat-karama.aspx> (参照 2020-12-22)

<sup>35</sup> 第 1 ラウンド政府報告

<sup>36</sup> <http://www.cnrps.nat.tn/> (参照 2021-01-26)

<sup>37</sup> <http://www.cnss.tn/fr/> (参照 2021-01-26)

障害者の社会参加促進・保護法第 26 条では、障害のある低所得層のベーシック・ニーズを保障するとしている。チュニジアには、障害者のみを対象とした生活支援金制度は存在しない。経済的な状況から「貧しい家族のための国家支援プログラム」(Programme National d'Aide aux Familles Nécessiteuses。以下、「PNAFN」)の支援対象と認められれば、1 世帯につき毎月 110 ディナール (約 4,200 円) の支給を受けることができ、医療サービスは無料となる。チュニジア社会調査研究センター (Centre de Recherches et d'Etudes Sociales) によれば、2014 年には 215,000 世帯が PNAFN の対象となり<sup>38</sup>、2004 年の国際労働機関 (International Labour Organization。以下、「ILO」)のデータによると、受益者の約 17%が障害者であったとのことである<sup>39</sup>。

⑥ バリアフリーなまちづくり、防災計画における障害関連の取り組み

・バリアフリー

政府報告によれば、チュニジア政府は公的機関や交通におけるバリアフリーの取り組みを進めており、住宅地や学校、駅などを整備するプロジェクトへの出資や、内務省 (Ministère de l'Intérieur) 本省の受付エリアをバリアフリーに改装などの例がある。また、運輸省 (Ministère du Transport et de la Logistique) は、航空法を欧州連合 (European Union) の基準に合わせる改正案を作成中であり、この中で障害のある旅客の優先的な取り扱いが明記される。国内の航空会社や船会社はすでに、予約時の申し出、チェックインや搭乗時の優先対応、適切な座席の提供、補助具の貸し出しなどについて障害のある旅客への対応手順を定めている。

・防災

チュニジア政府による兵庫行動枠組の進捗報告書 (Rapport national de suivi sur la mise en œuvre du Cadre d'action de Hyogo) (2013-2015)<sup>40</sup>によれば、災害時の対応計画の中で、救出・避難・緊急医療措置などについて障害者や高齢者などに対し特別の配慮をしている、と記載されている。

⑦ 障害と開発分野の国際協力実績

日本政府	【研修員受け入れ】 アフリカ障害者地域メインストーリーミング研修 (仏語圏) (2012) <sup>41</sup>
------	----------------------------------------------------------------

<sup>38</sup>

[http://www.cres.tn/index.php?id=182&tx\\_wdbiblio\\_pi1%5Bpointer%5D=1&tx\\_wdbiblio\\_pi1%5Bmode%5D=1&cHash=67f95978b89cde9f7b065366a28b3f91#~:text=Il%20cible%20les%20familles%20n%C3%A9cessiteuses,90%25%20par%20rapport%20%C3%A0%202008](http://www.cres.tn/index.php?id=182&tx_wdbiblio_pi1%5Bpointer%5D=1&tx_wdbiblio_pi1%5Bmode%5D=1&cHash=67f95978b89cde9f7b065366a28b3f91#~:text=Il%20cible%20les%20familles%20n%C3%A9cessiteuses,90%25%20par%20rapport%20%C3%A0%202008) (参照 2020-12-23)

<sup>39</sup> Teresa Pinto, Paula Pinto, Albino Cunha (2016) *Le Droit à la Protection Sociale des Personnes Handicapées en Tunisie*. [https://www.researchgate.net/publication/313742553\\_Le\\_Droit\\_a\\_la\\_Protection\\_Sociale\\_des\\_Personnes\\_Handicapees\\_en\\_Tunisie](https://www.researchgate.net/publication/313742553_Le_Droit_a_la_Protection_Sociale_des_Personnes_Handicapees_en_Tunisie) (参照 2020-12-23)

<sup>40</sup> [https://www.preventionweb.net/files/40153\\_TUN\\_NationalHFAprogress\\_2013-15.pdf](https://www.preventionweb.net/files/40153_TUN_NationalHFAprogress_2013-15.pdf) (参照 2020-12-22)

<sup>41</sup> DPI 日本会議ウェブサイト [https://www.dpi-japan.org/wp-content/uploads/2017/04/2011activity\\_report.pdf](https://www.dpi-japan.org/wp-content/uploads/2017/04/2011activity_report.pdf) (参照 2020-12-22)

	<p><b>【草の根・人間の安全保障無償】</b> ベニケダシュ障害者施設ミニバス整備計画（2019）： 30 人乗りの通学用ミニバスを整備した。<sup>42</sup></p>
他ドナー	<p><b>【障害者の権利促進のための国連パートナーシップ（UN Partnership to Promote the Rights of Persons with Disabilities。以下、「UNPRPD」）】</b> “The new Tunisia won’t be build without us” プロジェクト（2013-2020）<sup>43</sup>： 政変後、人権の観点から障害者の社会的包摂についての啓発、尊重、権利行使を推進。UNPRPD 基金で支援した。</p> <p><b>【国際連合児童基金（United Nations Children's Fund: UNICEF）】</b> 乳幼児期の発達に関する国家戦略策定にあたり、インクルーシブ教育について技術面の協力を行った。現場でのインクルーシブ教育推進についても教育施設的能力強化に協力した。<sup>44</sup></p> <p><b>【国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Promoting universal access to information in the Maghreb through open and inclusive solutions and innovative use of ICTs for sustainable development（2020-2021）<sup>45</sup> チュニジアを含むマグレブ諸国で、ICT を通じて情報へのユニバーサルなアクセスを推進することを目的とした政策及び活動計画を策定する。</li> <li>・ ほぼ毎年テーマを設けて国別の Global Education Monitoring (GEM) Report を発行している。2020 年のテーマは Inclusion であり、チュニジアの国別報告書も発行された（2020 年 6 月）<sup>46</sup></li> </ul> <p><b>【ILO】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記 UNPRPD の “The new Tunisia won’t be build without us” プロジェクトに参加し、15 歳から 29 歳の障害者の大学進学、職業訓練、雇用の推進を目指した。（2013-2014）</li> <li>・ チュニジアのディーセントワークカントリープログラム（2017-2022）<sup>47</sup>で、協力分野のひとつである社会保障の対象者として障害者を明記している。</li> </ul>

<sup>42</sup> [https://www.tn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/cooperation.html](https://www.tn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/cooperation.html)（参照 2021-01-25）

<sup>43</sup> <http://mptf.undp.org/factsheet/project/00087795>（参照 2020-12-18）

<sup>44</sup> UNICEF *Annual Report Tunisia 2016* [https://www.unicef.org/about/annualreport/files/Tunisia\\_2016\\_COAR.pdf](https://www.unicef.org/about/annualreport/files/Tunisia_2016_COAR.pdf)（参照 2020-12-18）

<sup>45</sup> [https://opendata.unesco.org/focus\\_area/project/XM-DAC-41304-39-1197/project-overview](https://opendata.unesco.org/focus_area/project/XM-DAC-41304-39-1197/project-overview)（参照 2020-12-18）

<sup>46</sup> UNESCO (2020) GEM Report（参照 2021-1-11）

<sup>47</sup> [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed\\_mas/---program/documents/genericdocument/wcms\\_568657.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_mas/---program/documents/genericdocument/wcms_568657.pdf)（参照 2020-12-18）

	<p>【フランス開発庁（Agence Française de Développement: AFD）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Emploi et handicap（2017-2020）<sup>48</sup></li> </ul> <p>企業家と社会活動家をつなぎ、障害者にとって公平かつ包摂的な経済発展を目指す。事業者はより包摂的な視点をもって活動し、障害者にとっては持続的な雇用機会を得ることにつながる。</p> <p>【米国合衆国国際開発庁（United States Agency for International Development: USAID）】</p> <p>チュニジア開発協力戦略（Tunisia Country Development Cooperation Strategy）（2016）<sup>49</sup>において、包摂的な開発を目指し障害者についても明記している。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 2-5. 地域に根ざしたリハビリテーション/インクルーシブ開発(CBR/CBID)の状況

政府報告や回答書から十分な情報が得られなかった。ウェブ上では非政府組織（Non-Governmental Organization。以下、「NGO」）などが各地で地域に根ざしたリハビリテーション（Community-based Rehabilitation。以下、「CBR」）支援プロジェクトを実施していることがわかるが、CBRの全体像を把握することはできなかった。

## 2-6. 盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約批准及び対応状況

チュニジアはマラケシュ条約を2016年9月に批准し、2016年12月に発効した。

著作権に関する国内法は「文学的芸術的財産法」（2009改正）<sup>50</sup>である。著作権を司る国内機関は2013年設立のチュニジア著作権機関（Organisme tunisien des droits d'auteur et des droits voisins: OTDAV）<sup>51</sup>である。

マラケシュ条約公認機関については、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization: WIPO）の公認機関（Authorized Entity）リスト<sup>52</sup>にチュニジアの機関は掲載されていない。他国との著作物共有に関しては、アクセシブル書籍連合体（Global Book Service: ABC）によるアクセス可能な形式で書籍を交換できるようにするグローバル・ブック・サービス（Global Book Service）の参加団体リスト<sup>53</sup>にチュニジア国立図書館（Bibliothèque nationale

<sup>48</sup> [https://www.afd.fr/fr/carte-des-projets/emploi-handicap?origin=/fr/carte-des-projets?query=handicap&page=all&view=map&filter%5B0%5D=type\\_k%3D%22page\\_afd\\_project%22&filter%5B1%5D=type\\_k%3D%22page\\_ong\\_project%22&filter%5B2%5D=type\\_k%3D%22page\\_research\\_project%22&filter%5B3%5D=source\\_k%3D%22afd%22&size=10000&from=0&sort=\\_score%2Cdesc&facetOptions%5B0%5D=funding\\_program\\_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B1%5D=funding\\_type\\_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B2%5D=thematic\\_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B3%5D=country\\_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B4%5D=program\\_family\\_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B5%5D=year\\_k%2Csize%2C200&type=0](https://www.afd.fr/fr/carte-des-projets/emploi-handicap?origin=/fr/carte-des-projets?query=handicap&page=all&view=map&filter%5B0%5D=type_k%3D%22page_afd_project%22&filter%5B1%5D=type_k%3D%22page_ong_project%22&filter%5B2%5D=type_k%3D%22page_research_project%22&filter%5B3%5D=source_k%3D%22afd%22&size=10000&from=0&sort=_score%2Cdesc&facetOptions%5B0%5D=funding_program_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B1%5D=funding_type_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B2%5D=thematic_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B3%5D=country_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B4%5D=program_family_k%2Csize%2C200&facetOptions%5B5%5D=year_k%2Csize%2C200&type=0)（参照 2020-12-18）

<sup>49</sup> [https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1870/Tunisia\\_September\\_2021.pdf](https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1870/Tunisia_September_2021.pdf)（参照 2020-12-18）

<sup>50</sup> Loi No. 2009-33 du 23 juin 2009, modifiant et complétant la Loi No. 94-36 du 24 février 1994, relative à la propriété littéraire et artistique

<sup>51</sup> <http://www.otdav.tn/index.php/fr/>（参照 2020-12-18）

<sup>52</sup> [https://www.wipo.int/marrakesh\\_treaty/en/entities.jsp](https://www.wipo.int/marrakesh_treaty/en/entities.jsp)（参照 2020-12-18）

<sup>53</sup> <https://www.accessiblebooksconsortium.org/globalbooks/en/>（参照 2020-12-18）

de Tunisie: BNT) が掲載されている。

## 2-7. 新型コロナウイルスの流行がもたらした影響

国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) の「チュニジアにおける新型コロナウイルスの経済的インパクト：家庭と零細企業の脆弱性分析報告書」(Impact économique du COVID-19 en Tunisie: Analyse en termes de vulnérabilité des ménages et des micro et très petites entreprises) (2020)<sup>54</sup>によれば、チュニジアでコロナ禍の移動制限によって最も影響を受けた業種はホテル・レストラン、運輸交通、繊維・衣料である。コロナ禍以前にチュニジアの貧困率は 15.2%であったが、何も対策がなければ 19.2%に増加することが見込まれ、約 46 万人が新たに貧困層になると予測されている。

### ① 各国政府が実施したコロナウイルス対策における障害者への合理的配慮

政府が実施したコロナウイルス対策における障害者への合理的配慮については、今回のオンライン文献調査やアンケート調査では確認できなかった。

### ② 障害者が保健サービスを受ける権利に対するコロナ禍の影響

障害者が保健サービスを受ける権利に対するコロナ禍の影響については、今回のオンライン文献調査やアンケート調査では確認できなかった。

### ③ 障害者が教育を受ける権利に対するコロナ禍の影響

障害者が教育を受ける権利に対するコロナ禍の影響については、今回のオンライン文献調査やアンケート調査では確認できなかった。

### ④ 障害者の移動に対するコロナ禍の影響

チュニジア障害者の権利保護機関 (Organisation Tunisienne de Défense des Droits des Personnes Handicapées。以下、「OTDDPH」) によれば<sup>55</sup>、新型コロナウイルスの流行が始まって以降、障害者から OTDDPH に寄せられる苦情の 99%が、障害者は衛生上の対策を取ることができていないという偏見を持つ一般市民が増えて、公共交通機関で手助けをしてもらえなくなったとの内容であった。

### ⑤ 障害者の就労に対するコロナ禍の影響

障害者の就労に対するコロナ禍の影響については、今回のオンライン文献調査やアンケート調査では確認できなかった。

### ⑥ 障害者への情報保障に対するコロナ禍の影響

障害者の情報保障に対するコロナ禍の影響については、今回のオンライン文献調査やアンケート調査では確認できなかった。

<sup>54</sup> United Nations Development Programme (UNDP) and Ministère du Développement, de l'Investissement et de la Coopération Internationale (MDICI) (2020) *Impact économique du COVID-19 en Tunisie: Analyse en termes de vulnérabilité des ménages et des micro et très petites entreprises* [https://www.tn.undp.org/content/tunisia/fr/home/library/environment\\_energy/etude-sur-l-impact-economique-du-covid-19-en-tunisie-.html](https://www.tn.undp.org/content/tunisia/fr/home/library/environment_energy/etude-sur-l-impact-economique-du-covid-19-en-tunisie-.html) (参照 2021-01-25)

<sup>55</sup> 2020 年 11 月 12 日のウェブニュース記事 “Les personnes handicapées s'estiment abandonnées pendant la Covid-19” <https://www.webmanagercenter.com/2020/11/12/458886/les-personnes-handicapees-sestiment-abandonnees-pendant-la-covid-19-otddph/> (参照 2021-01-26)

### 3. 障害関連団体の活動概況

#### 3-1. 障害当事者団体の活動概要

団体名	概要
Organisation Tunisienne de Défense des Droits des Personnes Handicapées (OTDDPH) (チュニジア障害者の権利保護機関)	障害者の権利推進を目的とする団体の連合体。 2011年の革命を機に設立された。障害者の尊厳、自立、社会参加を目指す。 <sup>56</sup>
Fédération des Associations Tunisiennes œuvrant dans le domaine du Handicap (FATH) (チュニジア障害者協会連合)	障害者の人権推進を目的とする団体の連合体。 この団体の詳細情報は得られなかったが、Handicap International と上の OTDDPH と協力し、2014年から2017年にかけて、障害者間の対話促進と、障害者の課題の政策への反映を目的とするプロジェクトと、障害児の教育へのアクセス改善を目的としたプロジェクトを実施した。 <sup>57</sup>
Union Nationale des Aveugles de Tunisie (UNAT) (チュニジア国家視覚障害者連合)	視覚障害者の当事者団体。 教育・訓練を通じて視覚障害者の社会参加を促進する。視覚障害者のための学校5校、職業訓練・リハビリテーションセンター1校、農業訓練センター1校を運営している。 <sup>58</sup>
Association Voix du Sourd de Tunisie <sup>59</sup> (チュニジア聴覚障害者の声協会)	聴覚障害者の当事者団体。 脚注にあるとおり Facebook を持っているが、活動内容詳細は同ウェブサイト及びオンライン調査で確認することはできなかった。

#### 3-2. 障害者支援団体の活動概要

団体名	概要
Humanity & Inclusion <sup>60</sup>	次の2分野で活動している。 1. 障害者の社会的経済的包摂 障害者個人に合わせた社会的補助サービスの発展 障害者の地域開発への参加 障害者の就職支援、企業の障害者受け入れ支援 例：チュニジア障害者の就職支援プロジェクト（2014-2017） <sup>61</sup> 2. ジェンダーと障害 障害のある女性の地方行政参加推進

<sup>56</sup> <http://actives-actifs.org/fr/member/organisation-tunisienne-de-defense-des-droits-des-personnes-handicapees-otddph/>（参照 2021-01-25）

<sup>57</sup> <https://jamaity.org/opportunity/handicap-international-otddph-fath-appel-initiative/>（参照 2021-01-25）

<sup>58</sup> Evert-Jan Quak and Brigitte Rohwerder, Institute of Development Studies (IDS) (2018) Mapping the organisations that address disability issues in North Africa  
[https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5b23767e40f0b634b469fad/ Organisational\\_Mapping\\_Disability\\_NorthAfrica.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5b23767e40f0b634b469fad/ Organisational_Mapping_Disability_NorthAfrica.pdf)  
（参照 2021-01-24）

<sup>59</sup> <https://www.facebook.com/pages/category/Interest/Association-Voix-du-Sourd-de-Tunisie-AVST-155910577761214/>

<sup>60</sup> <https://www.hi-us.org/tunisia>（参照 2020-12-18）

<sup>61</sup> “Pour l'accès à l'emploi des personnes handicapées en Tunisie” <https://jamaity.org/project/pour-laccès-a-lemploi-des-personnes-handicapees-en-tunisie/>（参照 2020-12-22）

<p>Terre des Hommes<sup>62</sup> (人間の大地)</p>	<p>子どもの権利と、人種・宗教・政治的信条・文化・ジェンダーによる差別なく衡平な発展を推進することを目的とするNGO。 CRPD パラレルレポートを提出した。</p>
--------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

<sup>62</sup> <http://www.terredeshommes.org/>

#### 4. 参考資料

- Government of Tunisia (2010) CRPD Initial Report by Tunisia,  
[https://tbinternet.ohchr.org/\\_layouts/15/TreatyBodyExternal/Countries.aspx?CountryCode=TUN&Lang=EN](https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/TreatyBodyExternal/Countries.aspx?CountryCode=TUN&Lang=EN) (参照 2020-12-18)
- Gouvernement Tunisien, Union Tunisienne de l'industrie, du commerce et de l'artisanat (UTICA), Union Générale Tunisienne du Travail (UGTT), International Labour Organization (ILO) (2017) *Le contrat social: un exemple innovant de Programme par Pays pour le Travail Décent (PPTD) pour la Tunisie 2017-2022*. [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed\\_mas/---program/documents/genericdocument/wcms\\_568657.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_mas/---program/documents/genericdocument/wcms_568657.pdf)
- Institut National de la Statistique (INS) *Recensement Général de la population et de l'habitat 2014*. <http://www.ins.tn/sites/default/files/publication/pdf/RGPH-national-soc-sanit-site.pdf> (参照 2020-12-23)
- Ministère de l'Environnement et du Développement Durable (2015) *Rapport national de suivi sur la mise en œuvre du Cadre d'action de Hyogo (2013-2015)*.  
[https://www.preventionweb.net/files/40153\\_TUN\\_NationalHFAprogress\\_2013-15.pdf](https://www.preventionweb.net/files/40153_TUN_NationalHFAprogress_2013-15.pdf)
- PINTO Teresa, PINTO Paula, CUNHA Albino (2016) *Le Droit à la Protection Sociale des Personnes Handicapées en Tunisie*.  
[https://www.researchgate.net/publication/313742553\\_Le\\_Droit\\_a\\_la\\_Protection\\_Sociale\\_des\\_Personnes\\_Handicapees\\_en\\_Tunisie](https://www.researchgate.net/publication/313742553_Le_Droit_a_la_Protection_Sociale_des_Personnes_Handicapees_en_Tunisie) (参照 2020-12-23)
- QUAK Evert-Jan and ROHWERDER Brigitte, Institute of Development Studies (IDS) (2018) *Mapping the organisations that address disability issues in North Africa*.  
[https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5b23767e40f0b634b469fad6/Organisational\\_Mapping\\_Disability\\_NorthAfrica.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5b23767e40f0b634b469fad6/Organisational_Mapping_Disability_NorthAfrica.pdf) (参照 2021-01-24)
- United Nations (2011) Concluding Observations,  
[https://tbinternet.ohchr.org/\\_layouts/15/TreatyBodyExternal/Countries.aspx?CountryCode=TUN&Lang=EN](https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/TreatyBodyExternal/Countries.aspx?CountryCode=TUN&Lang=EN) (参照 2020-12-18)
- United Nations Development Programme (UNDP) and Ministère du Développement, de l'Investissement et de la Coopération Internationale (MDICI) (2020) *Impact économique du COVID-19 en Tunisie: Analyse en termes de vulnérabilité des ménages et des micro et très petites entreprises*.  
[https://www.tn.undp.org/content/tunisia/fr/home/library/environment\\_energy/etude-sur-l-impact-economique-du-covid-19-en-tunisie-.html](https://www.tn.undp.org/content/tunisia/fr/home/library/environment_energy/etude-sur-l-impact-economique-du-covid-19-en-tunisie-.html) (参照 2021-01-25)
- United Nations Children's Fund (UNICEF) (2016) UNICEF *Annual Report 2016 Tunisia*.  
[https://www.unicef.org/about/annualreport/files/Tunisia\\_2016\\_COAR.pdf](https://www.unicef.org/about/annualreport/files/Tunisia_2016_COAR.pdf) (参照 2020-12-18)
- United States Agency for International Development (USAID) *Tunisia Country Development*



*Cooperation Strategy 2016.*

[https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1870/Tunisia\\_September\\_2021.pdf](https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1870/Tunisia_September_2021.pdf) (参照 2020-12-18)

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) (2020) *Global Education Monitoring (GEM) Report: Inclusion-Tunisia*. <https://education-profiles.org/fr/afrique-du-nord-et-asie-occidentale/tunisie/~inclusion> (参照 2021-01-11)